

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第14期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ネクストジェン |
| 【英訳名】 | Nextgen, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大西 新二 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区神田小川町一丁目8番3号 (本店所在地を10月14日から上記に移転しております。 なお、同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場 所」で行っております。) |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区白金一丁目27番6号 |
| 【電話番号】 | (03)5793 - 3230 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 天田 貴之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第13期 第3四半期累計期間 | 第14期 第3四半期累計期間 | 第13期 |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,316,865 | 1,431,167 | 2,061,992 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 126,020 | 121,878 | 34,911 |
| 当期純利益又は四半期純損失 () (千円) | 129,955 | 133,039 | 38,767 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 490,063 | 490,770 | 490,623 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,954,900 | 1,958,700 | 1,958,400 |
| 純資産額 (千円) | 914,776 | 951,875 | 1,084,620 |
| 総資産額 (千円) | 1,531,624 | 1,734,884 | 1,936,135 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 66.63 | 67.93 | 19.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | 19.75 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 59.7 | 54.9 | 56.0 |

| 回次 | 第13期 第3四半期会計期間 | 第14期 第3四半期会計期間 |
|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額 () (円) | 23.24 | 31.39 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

5. 第13期第3四半期累計期間及び第14期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社の事業は、通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントとなっております。

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありませんが、ティアック株式会社よりボイスロギング事業(以下「VL事業」という。)を平成26年3月31日に譲受け、平成26年4月1日より事業を開始しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成27年3月期第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)における当社の財政状態及び経営成績は、以下のとおりです。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における当社の業績は、大手通信事業者向け自社ライセンス製品の販売及び保守運用案件が堅調に推移いたしました。

また、ティアック株式会社より事業譲受したVL事業も本格稼働が始まり業績に寄与し始めました。

一方で収益性の低い受託開発案件に関しては案件獲得を抑制しているものの、結果として売上高は1,431,167千円(前年同期比8.7%の増加)となりました。

利益面につきましては、既存ソリューションを含めた全体の品質管理強化、資産化プロジェクトの期ずれなどによる原価コストの増大及び、事業拡大を見込んだエンジニア等の人員増等により全社的にコストが増えたことにより、営業損失は117,361千円(前年同期は営業損失119,219千円)と、赤字幅が縮小いたしました。

経常損失は121,878千円(前年同期は経常損失126,020千円)、また特別損失として本社移転費用4,586千円を計上した結果、四半期純損失133,039千円(前年同期は四半期純損失129,955千円)となりました。

特に当第3四半期会計期間に関しては売上高599,037千円(前年同期比35.3%増加)、営業利益63,565千円(前年同期は営業損失43,537千円)、経常利益62,105千円(前年同期は経常損失44,862千円)、四半期純利益61,472千円(前年同期は四半期純損失45,334千円)と収益が大幅に改善しており、通期計画に対する当第3四半期累計期間の売上高及び利益の進捗も、概ね計画通りに推移しております。

ソリューション別の概況は次のとおりであります。

〔通信システム・ソリューション〕

通信システム・ソリューションにおいては、昨年度来のプロジェクトである大手通信事業者向けの自動応答システムの機能拡張等のニーズが継続発生しており、通話録音関連ライセンス販売や大規模なコールセンター向けソリューションの構築についての機能追加開発案件の受注につながっております。

また、セッション・ボーダー・コントローラー(SBC)(1)製品において、スマートフォンのバッテリーの消耗を大幅削減する機能追加や設備更改時に新旧システム間にある差異の整合性をとって移行を実現する機能追加といった通信事業者からのニーズに対応することにより、自社ライセンス製品の販売が順調に推移しております。

その他、音声認識に対応したボイスメールシステムについても商用稼働が実現し、徐々に引き合いが増え始めております。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は、1,005,960千円(前年同期比0.6%の減少)となりました。

〔セキュリティ・ソリューション〕

セキュリティ・ソリューションにおいては、VoIP/IMS(2)セキュリティ診断サービスを中心に業務が拡大しております。現在、通信事業者の設備は、携帯網におけるVoLTE(Voice over LTE)(3)の商用展開が国内でも開始され、エンドツーエンドのIP化が急速に進んでおります。

一方で、企業のIP電話の電話交換機である「IP-PBX」に対する、ユーザIDやパスワードの奪取による不正発信を代表としたサイバー犯罪は年々増加傾向にあることから、セキュリティ対策は各企業における大きな課題となっており、当社のセキュリティ診断においては、好調なモバイル通信事業者及び関連ベンダー向けに加えてSaaS(4)事業者へも顧客層が拡大しております。

また、自社セキュリティ製品の販売も堅調に推移しており、NX-C6000(5)既存導入企業における運用効率化の効果が認められ、同製品の分散構成版であるNX-C6500(5)へのアップグレード案件も増加しております。このアップグレードにより大規模なネットワークでの運用監視及びセキュリティ用途にも対応できるようになります。

以上の結果、セキュリティ・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は、163,981千円（前年同期比26.3%の増加）となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

エンタープライズ・ソリューション事業においては、ティアック株式会社より事業譲受したVL事業に関して課題であった顧客の引継ぎがもれなく終了したことにより、事業の本格稼働が始まり金融や運輸業界等のお客様向け案件の受注が順調に積み上がり業績に貢献しました。また当社の既存事業とのシナジー効果も出始めており、今後の更なる収益拡大を計画しております。

また、第2四半期累計期間に受注し企業向けの大規模PBX(6)更改案件で導入したSIPサーバーソフトウェアは大規模ネットワークにおける基本的な電話機能に加えて、Microsoft Lyncとの連携など顧客の様々なニーズに対応可能なことが特徴となっており、その実績を活かした横展開を実施し更なる引き合いにつなげております。

クラウドサービスにおいては、ビジネスユースでのスマートフォン普及とパートナー企業との連携強化により、当社製品であるU³(7)の販売では、大手外資系穀物商社といった大口のお客様からの引合いが増加しております。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は261,224千円（前年同期比49.3%の増加）となりました。

なお、「クラウド&スマートフォン・ソリューション」につきましては、今期より「エンタープライズ・ソリューション」に名称を変更しております。

また、各ソリューション別前年売上高は本年度の売上集計基準に基づいて組み換えしております。

〔用語解説〕

以下の解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、各用語の本書内での意味を説明するため、当社の理解と判断に基づき作成したものです。

(1)セッション・ボーダー・コントローラー（SBC）

IP電話システムで利用されるゲートウェイ装置。SIPサーバーのセキュリティ確保や呼制御機能等、異なる通信事業者ネットワーク間の差分を吸収し、相互接続を実現する、さまざま機能を備えています。

(2)VoIP (Voice Over Internet Protocol)

IP (Internet Protocol : インターネット・プロトコル) ネットワークを利用して、音声データを送受信する技術。

(2)IMS (IP Multimedia Subsystem)

移動体通信や次世代通信網 (Next Generation Network : NGN) において、多様なマルチメディアサービスを実現するための技術。IMSを用いることにより、携帯電話および固定電話の通信の融合を図り、新たなサービスの実現が可能となります。

(3)VoLTE (Voice Over LTE)

第3世代 (3G) 携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信 (パケット通信) として提供する技術。将来的にLTE網が整備されれば、音声通信も含めて完全にパケット通信方式のLTEになるといわれています。

(4)SaaS (サーズ、Software as a Service)

必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェア (主にアプリケーションソフトウェア) もしくはその提供形態のことで一般的にはインターネット経由で必要な機能を利用する仕組みで、シングルシステム・マルチテナント方式になっているものを指します。

(5)NX-C6000/NX-C6500

セキュリティ上の脅威を検知する機能と、問題発生時の解析に役立つ機能を併せ持った自社セキュリティ製品です。問題解析の作業効率向上、およびサイレント故障やセキュリティ脅威の検出といったIP電話システムの保守上の課題を解決するために必要な機能を集約したシステムとなっております。

(6)PBX (Private Branch eXchange)

企業などの施設で複数(多数)の電話機を設置する場合に、施設内に設置・運用される電話交換機。施設内の電話機同士で内線通話を可能にし、外線(公衆回線)との接続も行えます。

(7)U³ シリーズ

U³ Voice オフィスタイプ

スマートフォンと既存PBXを連携させるサービスです。スマートフォンにIP電話アプリをインストールすることで、アプリ同士およびオフィス内のビジネスフォンとスマートフォンとの通話が無料となります。

U³ Voice クラウドPBXタイプ

PBX機能をクラウド型で提供するサービスです。IP-PBXやビジネスフォン主装置などをオフィスに設置する必要がなく、固定資産や運用管理業務コストの低減につながります。

U³ Voice ベーシック

スマートフォンにIP電話アプリをインストールすることでアプリ同士の無料通話や割安の外線通話を可能とするサービスです。BYOD (Bring Your Own Device) や公私分計に対応します。

U³ Live

音声や映像といったユニファイド・コミュニケーションを実現するサービスです。スマートフォンやタブレットでのビデオ通話や、提携IP電話事業者経由での外線発着信も可能です。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,734,884千円となり、前事業年度末と比べて201,251千円減少となりました。減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛金が回収等により198,881千円減少、VL事業の事業譲り受け対価の支払い及び借入金の減少等により現金及び預金が246,873千円減少したこと等であり、一方で増加の要因は、事業譲り受けに伴いのれんの増加62,794千円、製品在庫の増加53,888千円、本社移転に伴う差入保証金の増加45,554千円、外注費の前払い等に伴う前払費用の増加48,009千円、受注残案件の増加による仕掛品の増加43,844千円等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の総額は783,009千円となり、前事業年度末と比べて68,505千円の減少となりました。減少の主な要因は、借入金の返済等79,427千円、前事業年度末に計上された契約損失引当金が目的使用により18,803千円減少した一方で増加の要因は、年間保守売上の前受け等により前受金が31,932千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は951,875千円となり、前事業年度末と比べて132,745千円減少となりました。減少の要因は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が133,039千円減少したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ147千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、22,196千円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

生産実績

当社は、ソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、生産という概念は薄く、かつ受注形態が多岐にわたり生産実績の把握が困難であるため、生産実績の記載を省略しております。

受注状況、販売実績

| | 当第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---|------------|
| 受注高(千円) | 1,811,723 | 114.3 |
| 受注残高(千円) | 677,515 | 140.8 |
| 販売実績(千円) | 1,431,167 | 108.7 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,000,000 |
| 計 | 6,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 1,958,700 | 1,958,700 | 東京証券取引所 JASDAQ(グロース) | 平成25年7月1日より 単元株制度を採用して おり、単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 1,958,700 | 1,958,700 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注) | 300 | 1,958,700 | 147 | 490,770 | 147 | 440,770 |

(注)新株予約権行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,958,500 | 19,585 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,958,700 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 19,585 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 646,064 | 399,191 |
| 売掛金 | 650,908 | 452,026 |
| 製品 | - | 53,888 |
| 仕掛品 | 39 | 43,884 |
| 原材料及び貯蔵品 | 77,283 | 78,374 |
| 前払費用 | 47,880 | 95,890 |
| 繰延税金資産 | 23,955 | 24,922 |
| その他 | 1,473 | 753 |
| 貸倒引当金 | 1,403 | 226 |
| 流動資産合計 | 1,446,202 | 1,148,705 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 20,484 | 7,306 |
| 減価償却累計額 | 12,780 | 4,882 |
| 建物(純額) | 7,703 | 2,424 |
| 工具、器具及び備品 | 220,666 | 223,545 |
| 減価償却累計額 | 179,831 | 190,019 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 40,834 | 33,526 |
| 有形固定資産合計 | 48,538 | 35,951 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 62,794 |
| ソフトウェア | 303,427 | 286,083 |
| ソフトウェア仮勘定 | 94,971 | 114,881 |
| 無形固定資産合計 | 398,399 | 463,760 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 39,581 | 85,135 |
| 繰延税金資産 | 3,403 | 1,322 |
| その他 | 10 | 1,745 |
| 貸倒引当金 | - | 1,735 |
| 投資その他の資産合計 | 42,995 | 86,468 |
| 固定資産合計 | 489,933 | 586,179 |
| 資産合計 | 1,936,135 | 1,734,884 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 195,923 | 199,132 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 210,296 | 206,378 |
| リース債務 | 156 | 70 |
| 未払金 | 11,502 | 12,688 |
| 未払費用 | 15,861 | 11,263 |
| 未払法人税等 | 4,880 | 1,468 |
| 未払消費税等 | 19,298 | 20,075 |
| 前受金 | 44,852 | 76,785 |
| 預り金 | 6,932 | 6,869 |
| 資産除去債務 | - | 8,100 |
| 製品保証引当金 | 400 | 100 |
| 受注損失引当金 | - | 983 |
| 契約損失引当金 | 18,803 | - |
| 流動負債合計 | 528,909 | 543,914 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 314,604 | 239,095 |
| 資産除去債務 | 8,001 | - |
| 固定負債合計 | 322,605 | 239,095 |
| 負債合計 | 851,515 | 783,009 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 490,623 | 490,770 |
| 資本剰余金 | 440,623 | 440,770 |
| 利益剰余金 | 153,374 | 20,335 |
| 株主資本合計 | 1,084,620 | 951,875 |
| 純資産合計 | 1,084,620 | 951,875 |
| 負債純資産合計 | 1,936,135 | 1,734,884 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,316,865 | 1,431,167 |
| 売上原価 | 873,191 | 927,582 |
| 売上総利益 | 443,674 | 503,584 |
| 販売費及び一般管理費 | 562,894 | 620,945 |
| 営業損失() | 119,219 | 117,361 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 112 | 113 |
| 為替差益 | - | 558 |
| その他 | 45 | 40 |
| 営業外収益合計 | 158 | 712 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,606 | 5,229 |
| 為替差損 | 2,352 | - |
| 営業外費用合計 | 6,959 | 5,229 |
| 経常損失() | 126,020 | 121,878 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,133 | 21 |
| 本社移転費用 | - | 4,586 |
| 特別損失合計 | 1,133 | 4,607 |
| 税引前四半期純損失() | 127,154 | 126,486 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 712 | 713 |
| 法人税等調整額 | 2,088 | 5,839 |
| 法人税等合計 | 2,801 | 6,553 |
| 四半期純損失() | 129,955 | 133,039 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は開示を省略しております。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 166,883千円 | 168,094千円 |
| のれんの償却額 | - | 6,976千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 66円63銭 | 67円93銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(千円) | 129,955 | 133,039 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円) | 129,955 | 133,039 |
| 期中平均株式数(株) | 1,950,303 | 1,958,429 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注)1.当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社ネクストジェン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 直也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジェンの平成26年1月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクストジェンの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年12月31日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査法人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成25年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成26年3月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。